

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	224千円	108千円	228千円	0千円
	総人件費	1,832千円	1,067千円	1,067千円	
	総事業コスト	2,056千円	1,175千円	1,295千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	文化財課	活用係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	05	03	11	文化財保護審議会に要する経費

事務事業名	01 文化財保護審議会事業				指標名	会議の実施回数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	上下半期の各1回、会議を開催する。					
	戦略プラン	- - - -				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
						実績	2回	2回	3回	2回	-										
総合戦略	- - - -				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-						
市長公約	-				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・上半期は7月か8月の夏期に会議を開催し、前年度事業報告と本年度事業計画説明を行う。 ・下半期は12月か1月の冬期に会議を開催し、毎年実施する小田城跡発掘調査視察及び年度途中報告を行う。 ・必要に応じて会議を開催し、諮問答申や各種文化財保護について議論する。 				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・現任期(平成28年7月1日～同30年6月30日)終了に伴う、新委員の選任をする。 ・上半期は7月に会議を開催し、前年度事業報告と本年度事業計画説明を行う。 ・下半期は12月に会議を開催し、毎年実施する小田城跡発掘調査視察及び年度途中報告を行う。 ・今年度は例年開催している上述2回に加え、文化財保護計画策定の進捗に合わせて1回の会議を開催する。 ・そのほか、必要に応じて会議を開催し、諮問答申や各種文化財保護について議論する。 				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
個別計画	-					活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回会議を5月23日(火)に開催し、平成28年度事業の報告、29年度事業計画の説明をし、悉皆調査事業や文化財保護計画等について意見を得た。 ・第2回会議を12月26日(火)に開催し、事業の中間報告をし、文化財保護計画等について議論した。また、小田城跡発掘調査を視察した。 				上半期活動実績	事業費(A)	224千円	108千円	228千円	0千円					
根拠法令等	文化財保護法 つくば市文化財保護審議会条例						成果	<ul style="list-style-type: none"> ・文化財保護計画の素案や、各種文化財の調査・管理・活用等について、専門家からの貴重な意見を得ることができた。 				上半期成果	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円				
	事業分類	B 任意的事業(小規模)						課題	-				課題	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
執行体制		職員のみ				事業の目的			<ul style="list-style-type: none"> ・任期2年の委員10名による会議を、年2、3回開催し、各種文化財の現地調査も実施する。 ・文化財保護行政において、広範な知識を持つ外部有識者により、適切で公平な判断を行う。 					課題	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
	事業の概要						事業の進捗状況		-						事業の進捗状況	-				事業の進捗状況	-
ISO 14001		H29 環境関連性	-					評価	有効性	高: 成果が向上(高水準を維持)している			評価			有効性	-				H31年度当初積算根拠
	H30 環境関連性	-			効率性	高: 費用対効果が向上(高水準を維持)している			効率性	-				H31年度の方向性		-	理由	-			
				総合評価	S: 成果・費用対効果を維持して継続実施																

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	文化財課	保存係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	05	03	12	文化財調査に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	6,979千円	6,542千円	6,867千円	0千円
	総人件費	8,258千円	8,037千円	9,917千円	
	総事業コスト	15,237千円	14,579千円	16,784千円	

事務事業名	01 文化財調査事業				指標名	調査件数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度				
戦略プラン	I	3	3	文化財保護の推進	実績	—	50件	75件	75件	75件	未定	未定	1 埋文調査数は開発等の発生状況に左右されるため、指標を設定できない。 2 指標は悉皆調査での現地調査数としたが、27年度には追加調査が多く想定50件の2倍となったので、現地調査期間を1年延期し28～30年度は1.5倍とする。			
						—	100件	81件	108件	—						
総合戦略					H29年度				H30年度				その他の指標			
					改善目標	<ul style="list-style-type: none"> 市ホームページ・広報紙等で周知に努める。 課員が1名減になったので、効率的な調査を心がける。 				改善目標	平成30年度に課員1名の増員があったため、時間外勤務の減少に努める。					
市長公約					事業計画	1 埋蔵文化財調査は発生状況に左右されるが、月1件計12件実施と想定し実施して、開発等の円滑な推進を図る。 2 悉皆調査は現地調査の3年目で、大穂地区及び筑波地区の一部を対象に75件を目標とし、4月に区会へ実施通知を回覧して5・6月に現地調査を行う。その過程で新規対象が生じた場合は適宜追加調査する。 3 必要に応じて各種文化財調査を行う。				事業計画	1 埋蔵文化財調査は発生状況に左右されるが、月2件計24件実施と想定し実施して、開発等の円滑な推進を図る。 2 悉皆調査は現地調査の4年目で、桜川以東の筑波地区を対象に75件を目標に行う。その過程で新規対象が生じた場合は適宜追加調査する。 3 必要に応じて各種文化財調査を行う。					
個別計画																
根拠法令等	文化財保護法				活動実績	1 埋蔵文化財調査は、①の試掘・確認調査が29件、②の本発掘調査が2件の計31件だった。 2 悉皆調査は、大穂地区と桜川以西の筑波地区を対象とし、4月に区会へ実施通知を回覧して、5・6月に調査した。また、桜地区で2件の補足調査を実施した。調査件数は108件となり、3月に報告書としてまとめた。 3 ホームページに埋蔵文化財のページを新規作成して周知を強化するとともに、重機を利用するなどして調査の効率化を図った。				上半期活動実績						
事業分類	C 義務的事業															
執行体制	一部委託				成果	1 開発事業と文化財保存との円滑な調整ができたことで、市民生活や経済活動に大きな支障を及ぼすことなく、文化財の保存ができ、調査成果が市の財産になった。 2 悉皆調査での件数増加は市民の関心を掘り起こした結果と考えられる。 3 ホームページに届出書類等の様式を掲載したことで、業務の一部を削減できた。				上半期成果						
事業の目的	市内に所在する無指定を含む各種文化財の基本調査を行い、基礎データを収集し、今後の保存対策の立案・資料蓄積及び‘まちづくり’の根幹となる地域独自の文化財の把握をするため。															
事業の概要	1 埋蔵文化財調査 ①各種開発等に伴う試掘・確認調査 ②非営利目的での本発掘調査等 2 悉皆調査 各種文化財について計画的・継続的に所在や概要を把握する基本調査。26年度から5年計画で自然文化財調査1件を行う。 3 その他文化財の調査 その他必要に応じて各種調査を行う。				課題	埋蔵文化財の調査件数は依然高止まりしており、課員1名の減もあったため時間外勤務が増加した。				課題						
	ISO 14001	H29 環境関連性				事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成		事業の進捗状況	—	改善目標の進捗状況	—		
H30 環境関連性					評価	有効性	高：成果が向上(高水準を維持)している			評価	有効性	—				
				効率性		高：費用対効果が向上(高水準を維持)している			効率性		—					
				総合評価	S：成果・費用対効果を維持して継続実施			総合評価	—							
事業実施コスト																
H31年度当初積算根拠		H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初											
事業費(A)		6,979千円	6,542千円	6,867千円	0千円											
内訳	国庫支出金	2,672千円	2,666千円	2,707千円	0千円											
	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円											
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円											
	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円											
	一般財源	4,307千円	3,876千円	4,160千円	0千円											
人件費(B)		8,258千円	8,037千円	9,917千円												
内訳	正職員	従事割合	1.05人	0.90人	1.20人											
		時間外勤務	213.00時間	650.00時間	550.00時間											
臨時職員等		有	有	有												
事業コスト(A+B)		15,237千円	14,579千円	16,784千円												
H31年度当初積算根拠																
H31年度当初積算根拠																
H31年度の方向性		—	理由	—												

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	2,988千円	3,810千円	35,545千円	0千円
	総人件費	5,968千円	5,432千円	7,158千円	
	総事業コスト	8,956千円	9,242千円	42,703千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	文化財課	活用係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	05	03	13	文化財維持管理に要する経費

事務事業名	01 市管理文化財維持管理事業				指標名	管理文化財件数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	市が直接に草刈り・修繕等の維持管理をする文化財の件数			
	戦略プラン	- - - -				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
		- - - -				実績	9件	9件	9件	9件	10件	10件	10件						
総合戦略	- - - -				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-				
	- - - -					草刈り業務内容の見直しにより抑制を図る。				-									
	- - - -																		
市長公約	-				事業計画	市内に所在する,国4件・県29件・市83件の指定文化財,6件の国登録文化財及び627ヶ所の周知の遺跡(埋蔵文化財)の適切な維持管理。 ①市有・管理物件の土地賃借・草刈り(年度当初に契約,通年),必要な場合の修繕。 ②指定文化財等への説明板設置(上半期)。 ③文化財保護団体への参加。 ④文化財指導員その他必要な業務。				市内に所在する,国4件・県29件・市83件の指定文化財,6件の国登録文化財及び627ヶ所の周知の遺跡(埋蔵文化財)の適切な維持管理。 ①市有・管理物件の土地賃借・草刈り(年度当初に契約,通年),必要な場合の修繕。 ②指定文化財等への説明板設置(上半期)。 ③文化財保護団体への参加。 ④文化財指導員その他必要な業務。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
個別計画	-					活動実績	①日向廃寺跡・小田城跡・八幡塚古墳・手子生城跡等の草刈り等を行った。なお,29年度に大きな課題となった,契約検査課の指示による草刈り等の積算方法変更に伴う委託料増額について,庁内での積算方法の再検討と業務内容の見直しをした。 ②県指定石造宝篋印塔の説明板が老朽化していたため,既存のものを撤去し新規の説明板を設置した。 ③全国及び県内の保護団体の総会・研修会に参加し,陳情活動も行った。				上半期活動実績				事業費(A)	2,655千円	2,970千円	3,577千円	0千円
根拠法令等	文化財保護法,茨城県文化財保護条例,つくば市文化財保護条例						成果	指定等文化財の維持管理が適切にできた。また,草刈り等については,30年度予算では増額幅を抑制することができた。				上半期成果				国庫支出金	0千円	0千円	0千円
事業分類	F 施設等維持管理事業				課題			-				-				県支出金	0千円	0千円	0千円
執行体制	一部委託					事業の概要		文化庁,茨城県及び市文化財保護審議会,文化財保護指導員その他の専門家の指導を仰ぎながら,対象文化財を適切に維持・管理・整備等を行う。また,市指定史跡保存のための民有地の賃借や,史跡整備に関する団体に加盟し情報収集や意見交換を行う。				-				地方債	0千円	0千円	0千円
事業の目的	市内に所在する国・県・市指定や国登録その他の文化財,周知の遺跡等を次世代に良好な状態で継承することを目的に,必要に応じた保護と維持管理を行うとともに,活用のために必要な処理を講ずるため。						事業の進捗状況	達成				-				その他特財	16千円	17千円	17千円
事業の概要	-				評価			有効性 中:適切な成果が得られている				有効性 -				一般財源	2,639千円	2,953千円	3,560千円
	-					効率性 中:適切な費用対効果が得られている				効率性 -				人件費(B)	2,984千円	2,436千円	3,096千円		
	-					総合評価 B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価 -				正職員	従事割合 0.40人	0.30人	0.40人		
ISO 14001	H29 環境関連性	-				H31年度当初積算根拠	-				-				時間外勤務	20.00時間	120.00時間	100.00時間	
	H30 環境関連性	-					-				-				臨時職員等	無	無	無	
	-				-				-				事業コスト(A+B)	5,639千円	5,406千円	6,673千円			
H31年度当初積算根拠		-				理由				-				H31年度の方向性		-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	2,988千円	3,810千円	35,545千円	0千円
	総人件費	5,968千円	5,432千円	7,158千円	
	総事業コスト	8,956千円	9,242千円	42,703千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	文化財課	活用係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	05	03	13	文化財維持管理に要する経費

事務事業名	02 民有文化財補助事業				指標名	補助件数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	指定文化財の維持活動費への補助件数											
	戦略プラン	-				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度														
				実績	4件	6件	4件	5件	-																		
総合戦略					改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-												
						-				29年度に未着手となった筑波山神社神橋修理補助事業が早期着手できるように調整する。																	
市長公約	No.73				事業計画	①5月に市指定無形民俗文化財の活動費補助申請を受け付け交付決定し、3月までに実績報告を得る。 ②国県市指定・登録文化財のき損等が発生した場合の修理費他の補助。 ③筑波山神社神橋の修理費補助(2年計画の1年目)を、県には6月に申請して交付決定を受け、その後市が補助金申請・交付決定手続きを行い進める。				①5月に市指定無形民俗文化財の活動費補助申請を受け付け交付決定し、3月までに実績報告を得る。 ②国県市指定・登録文化財のき損等が発生した場合の修理費他の補助をする。 ③2年計画の2年目となる予定であった筑波山神社神橋の修理費補助は、早期に着工し、2年計画を短縮して年度内に完了できるよう、所有者・施工業者と協議して進める。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初									
個別計画	-					活動実績	①市指定民俗文化財3件に対して補助した。 ②国指定文化財1件の火災報知器管理事業及び茅葺き屋根挿し茅修繕事業各1件の管理事業に対して補助した。 ③大規模修繕が必要な県指定文化財筑波山神社神橋について、今年度着手予定で調整したが、入札不調等により事業着手に至らず、補助金予算を来年度に繰り越すこととなった。				上半期活動実績				事業費(A)	333千円	840千円	28,518千円	0千円								
根拠法令等	文化財保護法, 茨城県文化財保護条例, つくば市文化財保護条例				成果		①・②の民有文化財について、適切な保存・維持管理ができるよう、支援ができた。				上半期成果				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円								
事業分類	E 補助金・負担金事業					課題	③の筑波山神社神橋について、着手時期が大幅に遅れている。				課題				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円								
執行体制	職員のみ												地方債	0千円	0千円	0千円	0千円										
事業の目的	市内に所在する国・県・市指定や国登録文化財を次世代に良好な状態で継承するための各種経費のうち、必要に応じた経費を補助することで、当該文化財を保護するため。												内訳	0千円	0千円	0千円	0千円										
													その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円										
事業の概要	指定・登録文化財の管理・修理について、所定の手続を行いながら、その経費の一部を予算の範囲内で補助する。												一般財源	333千円	840千円	28,518千円	0千円										
													人件費(B)	1,885千円	1,498千円	1,853千円											
ISO 14001	H29 環境関連性	-			事業の進捗状況				達成	改善目標の進捗状況			-	事業の進捗状況				-	改善目標の進捗状況			-					
	H30 環境関連性	-			有効性				低: 成果が低下(低水準を維持)している				有効性				-										
				評価				効率性				中: 適切な費用対効果が得られている				効率性				-							
				総合評価				D: 成果を向上させる必要有り				総合評価				-				H31年度当初積算根拠				-			
																				H31年度の方向性				-			
																				理由				-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	文化財課	活用係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	05	03	14	市史編纂に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	3,252千円	3,364千円	3,476千円	0千円
	総人件費	1,885千円	1,422千円	1,422千円	
	総事業コスト	5,137千円	4,786千円	4,898千円	

事務事業名		01 市史編纂事業		指標名	図書の刊行				指標種別	活動結果指標		指標の概要	整理・解読の終了した史・資料について、冊子として刊行する。				
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
実績		- - - -			1冊	1冊	1冊	1冊	1冊	1冊	1冊						
総合戦略		- - - -		改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-			
改善目標		- - - -			史料集等の販売売上高を前年度比で5%上昇させる。				-								
市長公約		-		事業計画	1 保有史・資料の整理及び解読作業。 2 史・資料集を、年内に編集作業を行い、印刷製本契約後、年度末に刊行。 3 未発見史・資料の調査及び記録。 4 市関連史・資料の入手。				1 保有史・資料の整理及び解読作業。 2 史・資料集を、年内に編集作業を行い、印刷製本契約後、年度末に刊行。 3 未発見史・資料の調査及び記録。 4 市関連史・資料の入手。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
個別計画		-			活動実績				上半期活動実績				事業費(A)	3,252千円	3,364千円	3,476千円	0千円
根拠法令等		-		成果	1 古文書の読解 2 市史史料集 第十四編 仙台藩領(下) 刊行 3 新史料の調査 4 市関連資料の購入・受託 5 市史販売広報の強化				旧町村史編纂時に収集した資料を読解し史料集1冊を刊行し、内容が公開できた。また、市関連資料の購入、受託、寄贈を受け、販売では5%増も達成した。				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業分類		A 任意的事业			課題				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制		職員のみ		課題	-				-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的		歴史資料を体系的・分類的に調査・整理・記録して郷土の歴史を正しく後世へ伝えるため。			-				-				その他特財	116千円	166千円	220千円	0千円
事業の概要		1. 保有史・資料の整理及び解読作業 :江戸時代の近世文書を中心に行う。 2 史・資料集の刊行 :整理・解読の終了した史・資料について、史・資料集を刊行する。 3 未発見史・資料の調査及び記録 :記録は写真やデジタルデータ化も行う。 4. 市関連史・資料の入手 :古書店等からの購入も含む。		課題	-				-				一般財源	3,136千円	3,198千円	3,256千円	0千円
ISO 14001		H29 環境関連性			事業の進捗状況				事業の進捗状況				人件費(B)	1,885千円	1,422千円	1,422千円	
		H30 環境関連性		達成				達成				正職員	従事割合	0.25人	0.20人	0.20人	
				有効性				中:適切な成果が得られている				時間外勤務	20.00時間	0.00時間	0.00時間		
				効率性				中:適切な費用対効果が得られている				臨時職員等	有	有	-		
				総合評価				B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				事業コスト(A+B)	5,137千円	4,786千円	4,898千円		
				評価				-				H31年度当初積算根拠					
				-				-				-					
				-				-				H31年度の方向性					
				-				-				理由					
				-				-				-					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	53,593千円	23,934千円	7,183千円	0千円
	総人件費	10,585千円	6,000千円	4,897千円	
	総事業コスト	64,178千円	29,934千円	12,080千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	文化財課	調査係・活用係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	05	03	15	小田城跡に要する経費

事務事業名	01	小田城跡保存事業			指標名	土地買収面積(H28までは整備工事の進捗率)				指標種別	成果指標	指標の概要	史跡保全のための土地買収面積。			
戦略プラン	I	3	3	文化財保護の推進	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度		
	-	-	-	-	実績	80%	100%	100%	870㎡	750㎡	-			-		
総合戦略	-	-	-	-	改善目標	H29年度				H30年度						
市長公約	-				事業計画	史跡内2箇所872.5㎡の公有化及びそれに伴う測量や鑑定などを、7月までに地権者交渉で合意し、8月以降に委託契約を順次締結し、工作物移転も含め年度末に土地の引き渡しを受ける。なお、復元整備工事終了に伴い、施設の維持管理業務は予算事業16-01文化財展示施設管理事業で、活用業務は予算事業18-02文化財展示講座等事業で実施する。				事業計画						
個別計画	史跡小田城跡保存整備基本計画					土地公有化について、今年度は当初予算で計上していないが、可能であれば候補地のうち1筆程度を補正予算として計上して実施することを検討する。また、次年度以降の公有化の準備をする。				-						
根拠法令等	文化財保護法				活動実績	当初2筆の予定であったが、所有者の貸借関係の整理が完了したため計3筆に変更して事業を実施した。9月補正や補助金の計画変更を実施して事業を開始し、土地の公有化、工作物の移転を含めて3月中に完了した。				上半期活動実績						
事業分類	A 任意的事业					成果	小田城跡歴史ひろば案内所正面に位置する土地や小田城の堀跡用地を購入できたことで、史跡小田城跡の保存を行うことができたとともに、今後の活用用地となる。				上半期成果					
執行体制	一部委託				課題		-				課題					
事業の目的	中世常陸の一大中心地だった、国指定史跡「小田城跡」を土地買収により保存し、歴史公園として活用できるよう復元整備するため。					事業の概要	①土地買収は、文化庁長官に現状変更を許可されない土地等で実施し、19年度までに史跡南半の市街化調整区域約11haがほぼ終了し、現在は北半の市街化区域で概ね毎年1筆を買収する。②復元整備は、平成21～27年度に、史跡(約22ha)中心の本丸跡を主とする遺構整備ゾーン(約4.2ha)で実施し、合わせて展示機能を持つ案内所を建設する。				-					
ISO 14001	H29環境関連性	-			事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度当初積算根拠		
ISO 14001	H30環境関連性	-			評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-					
						効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-					
					総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施					総合評価	-				
事業実施コスト													H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
事業費(A)													49,995千円	20,250千円	0千円	0千円
国庫支出金													28,277千円	15,839千円	0千円	0千円
県支出金													0千円	0千円	0千円	0千円
地方債													0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財													8,262千円	0千円	0千円	0千円
一般財源													13,456千円	4,411千円	0千円	0千円
人件費(B)													5,191千円	1,282千円	356千円	
正職員													従事割合	0.60人	0.15人	0.05人
時間外勤務													300.00時間	85.00時間	0.00時間	
臨時職員等													無	無	無	
事業コスト(A+B)													55,186千円	21,532千円	356千円	
H31年度当初積算根拠													-			
H31年度の方向性													-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	53,593千円	23,934千円	7,183千円	0千円
	総人件費	10,585千円	6,000千円	4,897千円	
	総事業コスト	64,178千円	29,934千円	12,080千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	文化財課	調査係・活用係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	05	03	15	小田城跡に要する経費

事務事業名	02	小田城跡保存整備委員会事業	指標名	会議の実施回数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	専門部会も含めた回数。		
戦略プラン	-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度				
	-		実績	4回	4回	3回	3回	3回	3回	-				
総合戦略	-		改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-	
-		改善目標		今後の土地買収・発掘調査計画を再検討し、委員会の方向性を示す。				改善目標 平成31年度の発掘調査事業終了に伴う委員会の一時終了を検討する。						
市長公約	-		事業計画	事業の経過に伴い、本委員会を1回、専門部会を2回実施する。				事業の経過に伴い、本委員会を1回、専門部会を2回実施する。						
個別計画	史跡小田城跡保存整備基本計画			事業計画				事業計画						
根拠法令等	-		活動実績	発掘調査の状況に合わせて、専門部会を2回(7/14, 12/8)、全体会を1回(12/18)実施した。調査の終了や、今後の公有化について検討を行った。				上半期活動実績						
事業分類	C 義務的事业			成果				上半期成果						
執行体制	職員のみ		課題	委員会を実施して、調査の終了時期や整備完了後の今後のあり方等に有効な助言を得ることができ、方向性を示すことができた。				課題						
事業の目的	文化庁の指導により、「小田城跡」の保存・活用及び確認調査事業を、総合的・効果的に推進を進めるための指導組織が必要なため。			整備事業が終了し、平成31年度に整理調査を含む発掘調査事業が終了予定のため、その後の委員会のあり方を検討する必要がある。				-						
事業の概要	構成員は地元住民代表・市議会代表・専門研究者等で、公有化・発掘調査・復元整備・管理活用・その他必要な事項について協議する。また特に専門的事項は別に専門部会を置いて指導を受ける。		事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況	-		
ISO 14001	H29 環境関連性	-	評価	有効性	中：適切な成果が得られている			評価	有効性	-				
	H30 環境関連性	-		効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-				
			総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-						
											H31年度当初積算根拠	-	理由	-
											H31年度の方向性	-	理由	-

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	53,593千円	23,934千円	7,183千円	0千円
	総人件費	10,585千円	6,000千円	4,897千円	
	総事業コスト	64,178千円	29,934千円	12,080千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	文化財課	調査係・活用係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	05	03	15	小田城跡に要する経費

事務事業名	03	小田城跡確認調査事業	指標名	累計調査面積				指標種別	成果指標	指標の概要	発掘調査面積の合計。									
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度								
戦略プラン	-	-	-	-	3700㎡	4000㎡	4200㎡	4500㎡	4800㎡	-	-									
	-	-	-	-	実績	3774㎡	4122㎡	4350㎡	4642㎡	-										
総合戦略	-	-	-	-	H29年度				H30年度											
	-	-	-	-	改善目標	市内遺跡発掘調査が近年増加傾向にあることから、調査期間を調整するなど、効率的かつ円滑な調査を実施する。				改善目標	現地調査では、これまでの調査で予測された要所の補足調査等を行う。また、現地説明会への参加者が減少したことから、早期の広報を行う。									
	-	-	-	-	その他の指標	現地説明会の参加人数。														
市長公約	-																			
個別計画	史跡小田城跡保存整備基本計画																			
根拠法令等	文化財保護法、史跡小田城跡保存整備基本計画																			
事業分類	A 任意的事业																			
執行体制	職員のみ																			
事業の目的	買収した土地等、「小田城跡」の地下状況を把握、確認するため。																			
	事業の概要	活動実績				11月～1月に史跡西側の曲輪V中部とその周辺について292㎡で発掘調査を実施したほか、12月に調査成果を発表する現地説明会を開催し、102名の参加があった。また3月に調査報告書1冊を作成した。調査に際しては市内遺跡発掘調査と日程や人員を綿密に調整した。				上半期活動実績										
成果				調査地において、遺構面の深さや数、遺存状況、顕著な遺構の有無を調べ、保存・整備・活用の計画作成に必要な基礎資料を得ることができた。また、日程や人員の調整により、市内遺跡発掘調査と並行しながら円滑に調査を進めることができた。				上半期成果												
課題				現地調査の最終年度となるため、これまでの調査で予測された要所について知見を補足しておく必要がある。また、参加者が減少した現地説明会への対策が課題である。				課題												
ISO 14001	H29 環境関連性	-																		
	H30 環境関連性	-																		
事業の進捗状況			達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況			-	改善目標の進捗状況	-									
評価	有効性	低：成果が低下(低水準を維持)している				有効性	-													
	効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-													
	総合評価	D：成果を向上させる必要有り				総合評価	-													
事業実施コスト			H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	事業費(A)					3,307千円	3,489千円	6,804千円	0千円					
国庫支出金			1,484千円	1,632千円	3,208千円	0千円	内訳					地方債					0千円	0千円	0千円	0千円
県支出金			0千円	0千円	0千円	0千円	内訳					その他特財					0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源			1,823千円	1,857千円	3,596千円	0千円	内訳					人件費(B)					4,295千円	4,007千円	3,830千円	
正職員			従事割合	0.55人	0.45人	0.45人	内訳					時間外勤務					100.00時間	320.00時間	250.00時間	
臨時職員等			有	有	有	内訳					事業コスト(A+B)					7,602千円	7,496千円	10,634千円		
H31年度当初積算根拠			-																	
H31年度の方向性			-	理由	-															

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	29,566千円	38,383千円	111,818千円	0千円
	総人件費	5,262千円	3,933千円	4,923千円	
	総事業コスト	34,828千円	42,316千円	116,741千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	文化財課	活用係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	05	03	16	文化財展示施設管理に要する経費

事務事業名	01 文化財展示施設管理事業				指標名	収蔵資料利用件数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	収蔵資料の閲覧・写真撮影複写・掲載及び貸出等の利用件数								
	戦略プラン	- - - -				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度											
		- - - -				実績	20	20	20	20	40	45	50											
総合戦略	- - - -				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-									
	- - - -					市公共マネジメント及び『文化財保護計画』と連動させながら計画的修繕を検討する。				引き続き、市公共マネジメント及び『文化財保護計画』と連動させながら施設修繕計画を検討する。														
	- - - -																							
市長公約	-				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・収蔵資料及び施設や設備を適切かつ良好な状態に保ち、不具合が生じた際は適宜修繕等を行う。 ・収蔵資料の貸出・閲覧等の利用、資料の写真掲載等の利用により、資料及び施設や設備を有効に活用して教育・研究に資する。 				<ul style="list-style-type: none"> ・収蔵資料及び施設や設備を適切かつ良好な状態に保ち、不具合が生じた際は適宜修繕等を行う。 ・収蔵資料の貸出・閲覧等の利用、資料の写真掲載等の利用により、資料等を教育・研究に有効活用する。 ・個人から借地をしてきた桜歴史民俗資料館敷地の一部2,008.95㎡の所有者が区画整理事業終了によりURとなるため、底地確保のため30年度前半に購入する。 ・つくば市公共施設自主点検マニュアルを運用する。 				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初						
個別計画	-													事業費(A)	29,566千円	38,383千円	111,818千円	0千円	0千円	0千円	0千円			
根拠法令等	つくば市文化財展示施設条例及び同条例施行規則													活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・施設設備では、平沢官衙遺跡案内所テラス柱・照明・便器、出土文化財管理センター便器・汚水ポンプ・火災報知器バッテリー、小田城跡案内所トイレ・水飲み水栓の修繕を行った。 ・収蔵資料の貸出・閲覧等の利用、資料の写真掲載等の利用は56件あった。 				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
	事業分類	F 施設等維持管理事業				成果	<ul style="list-style-type: none"> ・収蔵資料及び施設を良好な状態に保つとともに、資料貸出業務を通じて市外の方々につくば市の歴史と文化への知識と理解を深めてもらい、あわせて学術の発展に資することができた。 ・昨年開園した小田城跡歴史ひろばも、様々な年代の方々に利用していただき、広く認識されてきた。 				県支出金	0千円	0千円						0千円	0千円				
		執行体制	一部委託								課題	『文化財保護計画』の策定作業の遅れに伴って、施設の修繕計画が定まっていない。							地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	市内から出土した文化財、史料及び民俗資料を中心とした資料の収集・整理並びに復元整備した史跡の保存と展示を行う、つくば市文化財展示施設等(桜歴史民俗資料館、出土文化財管理センター、平沢官衙遺跡歴史ひろば、谷田部郷土資料館)の収蔵資料や施設の維持管理を目的とする。				上半期活動実績	-				その他特財						65千円	35千円	48千円	0千円					
										事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ①収蔵資料を適切に管理し、貸出等の利用手続きを申請に応じて適宜行う。 ②施設の維持管理のため諸法令に定められた業務、植栽や設備の維持管理、機械警備、収蔵資料の燻蒸処理等の業務を専門業者に委託して実施し、施設を常に適切かつ良好な状態に保つ。 ※桜歴史民俗資料館には、桜窓口センターが含まれる。 				上半期成果	-				一般財源	29,501千円	38,348千円	111,770千円	0千円
																				ISO 14001	H29環境関連性	-		
H30環境関連性	-				評価	有効性 中:適切な成果が得られている				内訳	正職員	従事割合	0.70人	0.50人	0.65人									
	-					効率性 中:適切な費用対効果が得られている					時間外勤務	50.00時間	150.00時間	120.00時間										
-				総合評価 B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				課題				-				臨時職員等	有	有	有					
-												事業コスト(A+B)				34,828千円	42,316千円	116,741千円						
-												H31年度当初積算根拠				-								
-												H31年度の方向性				-	理由	-						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	1,749千円	3,547千円	4,005千円	0千円
	総人件費	6,811千円	5,885千円	7,155千円	
	総事業コスト	8,560千円	9,432千円	11,160千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	文化財課	保存係・活用係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	05	03	18	歴史文化教育・活用に要する経費

事務事業名	01 学校での伝統文化教育支援事業				指標名	講座・説明件数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	学校対象に行う出前講座や展示施設見学説明の件数。		
	戦略プラン	I	3	3	文化財保護の推進	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度					
		-	-	-	-	実績	25件	25件	25件	25件	30件	30件	30件					
						27件	30件	27件	34件	-								
総合戦略	-				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	学校教諭対象の説明研修会の開催(最低限1回)。			
	-					子供向けのつくば市の歴史や文化財の市ホームページへの掲載。				児童・生徒向けのつくば市の歴史や文化財の市ホームページへの掲載。								
	-					-				-								
市長公約	-				事業計画	①出前講座・文化財施設見学説明。 ②夏期に学校教諭対象の説明研修会の開催。 ③つくば市の歴史や文化財を、教育現場で活用しやすい形にまとめるとともに、伝統文化教育を支援する各種教材を学校に提供。				①出前講座・文化財施設見学説明。 ②夏期に学校教諭対象の説明研修会の開催。 ③つくば市の歴史や文化財を、教育現場で活用しやすい形にまとめるとともに、伝統文化教育を支援する各種教材を学校に提供。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
個別計画	-					-				-				事業費(A)	156千円	214千円	200千円	0千円
根拠法令等	文化財保護法, 教育基本法, 市教育振興基本計画, つくばスタイル科カリキュラム				活動実績	①市内外の小中学校へのお出前講座や展示施設での説明案内32回及び市内高校への講座2回を行った。 ②学校教諭対象の説明研修会は1回開催した。 ③パンフレット類は、市域歴史年表と文化財展示施設の学校向けパンフレットを15,000部印刷した。				-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	事業分類	A 任意的事業				成果	歴史資料や文化財に触れる機会を提供・支援することで、多くの児童・生徒達が、郷土に関心と愛着を持つ機会を増やすことができた。				-				県支出金	0千円	0千円	0千円
執行体制	職員のみ				課題		課員減の影響もあり、改善目標としていた児童・生徒向けのつくば市の歴史や文化財の市ホームページへの掲載ができなかった。				-				地方債	0千円	0千円	0千円
事業の目的	「歴史・文化教育」は、教育日本一を目指して始まった「つくばスタイル科」の7本柱の一つに挙げられ、また改正教育基本法等でも重視されていることから、県内でも有数の内容を誇る市の歴史や文化財を、学校教育の中で市内の子供達に伝えるため。					事業の進捗状況	-				-				その他特財	0千円	0千円	0千円
	事業の概要	①出前講座・文化財施設見学説明。 ②学校教諭対象の説明研修会の開催。 ③つくば市の歴史や文化財を、教育現場で活用しやすい形にまとめるとともに、伝統文化教育を支援する各種教材を学校に提供。					-				-				一般財源	156千円	214千円	200千円
ISO 14001		H29 環境関連性	-			評価	有効性 中:適切な成果が得られている				-				H31年度当初積算根拠	-	理由	-
	H30 環境関連性	-			効率性 中:適切な費用対効果が得られている				-									
					総合評価 B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				-									

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	1,749千円	3,547千円	4,005千円	0千円
	総人件費	6,811千円	5,885千円	7,155千円	
	総事業コスト	8,560千円	9,432千円	11,160千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	文化財課	保存係・活用係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	05	03	18	歴史文化教育・活用に要する経費

事務事業名	02	文化財展示講座等事業			指標名	企画展開催に伴う講演会等の回数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	企画展のテーマに沿った講演会や体験講座の開催回数。				
戦略プラン	I	3	3	文化財保護の推進	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
					実績	2回	2回	2回	2回	2回	2回	2回							
総合戦略	-	-	-	-	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	文化財講座の実施回数。				
市長公約	No.72				事業計画	①秋季を中心とする展示施設等での巡回企画展及びテーマに沿った講演会等の開催。 ②6～9月と12～3月に各8回古文書読解等の文化財講座の開催。 ③四季毎の平沢官衙遺跡歴史ひろば・小田城跡歴史ひろばにおける史跡活用催事の実施。				①秋季を中心とする展示施設等での巡回企画展及びテーマに沿った講演会等の開催。 ②6～9月と12～3月に各8回古文書読解等の文化財講座の開催。 ③四季毎の平沢官衙遺跡歴史ひろば・小田城跡歴史ひろばにおける史跡活用催事の実施。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
個別計画	-					活動実績	①忍性と三村山極楽寺の巡回企画展(2,358人)・ウォーキング(13人)、講演会(216人)を開催。 ②前・後期各8回の講座を開講し、計47人が参加。 ③平沢官衙遺跡で、春の建物開扉(約500人)・夏のライトアップ(約250人)・秋のつくば物語(約800人)・冬の芝文字と防火訓練(約70人)を実施。小田城跡で、春の説明会(約30人)、夏の常世の國祭りとライトアップ(約1500人)、冬のどんど焼きと冬の陣(約2000人)を実施。				上半期活動実績				内訳	事業費(A)	1,593千円	3,333千円	3,805千円
根拠法令等	文化財保護法, 市教育振興基本計画				成果	雨天や積雪のため来場者数が少なかった催事もあったが、各文化財展示施設での催事・講座・企画展の実施により、歴史や文化財に対する市民の関心や郷土愛を育むとともに、観光やシティプロモーション等の活性化に寄与することができた。				上半期成果				国庫支出金	0千円	1,000千円	1,000千円	0千円	
事業分類	A 任意的事业				課題	-				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
執行体制	職員のみ				評価	有効性 中:適切な成果が得られている				有効性 -				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	県内でも有数の内容を誇る市の歴史や文化財に対する市民の関心や郷土愛を育むとともに観光等へ活用することで市のプロモーションに寄与するため。					進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	その他特財	136千円	136千円	145千円	0千円	
事業の概要	①展示施設や市庁舎を巡る巡回企画展を開催し、テーマに沿った講演会等を実施。 ②古文書読解等の文化財講座の実施。 ③平沢官衙遺跡歴史ひろばにおける史跡活用催事の開催。				総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価 -				一般財源	1,457千円	2,197千円	2,660千円	0千円	
ISO 14001	H29 環境関連性	-			H31年度当初積算根拠				-				人件費(B)	2,728千円	2,890千円	3,474千円			
	H30 環境関連性	-			H31年度当初積算根拠				-				正職員	従事割合	0.30人	0.30人	0.40人		
		-			H31年度当初積算根拠				-				時間外勤務	200.00時間	300.00時間	250.00時間			
		-			H31年度当初積算根拠				-				臨時職員等	有	有	有			
		-			H31年度当初積算根拠				-				事業コスト(A+B)	4,321千円	6,223千円	7,279千円			
		-			H31年度当初積算根拠				-				H31年度の方向性	-	理由	-			